

企画名：原子力の気候変動ぜい弱性に関する調査

団体名：特定非営利活動法人 原子力資料情報室

1. 報告要旨

原子力の気候変動ぜい弱性に関する調査活動を実施した。

■調査方法

有識者会合を組織し、計5回の検討会合を開催の上、報告書を作成した。有識者メンバーは以下の通り。

鮎川ゆりか(環境政策)

大島堅一(環境経済学)

蓮井誠一郎(気候安全保障)

川井康郎(プラントエンジニアリング)

事務局:

松久保肇(原子力資料情報室事務局長)

オブザーバー:

山口幸夫(原子力資料情報室共同代表、工学博士)

■調査結果概要

政府や原子力事業者は原発を気候変動対策として重要な電源と位置付けている。その根拠は、原発の運転時のCO₂排出量が少ないとしているからだ。たしかに、原発からのCO₂排出量は比較的少ないものの、その排出量評価は各国で様々である。また将来的には増加が見込まれる。加えて気候変動の激化に伴い、原発が停止する頻度が高くなること、事故時の避難が困難になることが明らかとなった。また、福島第一原発事故後に策定された原発の規制基準では自然災害は既往最大を前提としており、気候変動に伴う天候事象の強大化などは考慮されておらず、安全対策上も不十分である。気候安全保障の観点からは、原発が安全かつ安定的に稼働できた場合は気候変動対策として機能し得る可能性があるものの、気候変動による影響が大きくなるにつれ、その前提は損なわれていく可能性は高い。つまり、現時点で脱炭素電源として活用を促進したとしても、将来的に使えるかどうかについては未知数であるということだ。

原発には多くのリスクが存在しており、巨額の資金と時間を投じて原発を推進することは温暖化対策として合理的ではない。他に相対的に安価かつ短期間で導入できる脱炭素電源がある中、原発を推進することは、他の対策を遅らせることにもつながり、カーボンニュートラルの実現を困難にする。

2. 成果物

1. 「[原発の気候変動脆弱性研究会報告書](#)」(2023.10.31)
2. 「[原子力資料情報室ウェビナー『原発の気候変動脆弱性研究会報告書 原発は気候危機に耐えられるか』](#)」(2023.12.8)
3. 毎日新聞「[原発は温暖化対策の『切り札』か 識者が指摘する気候変動のリスク](#)」(2023.12.8)